



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 ユニフォームネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3566 URL https://uniformnext.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 貴之 TEL 0776 (43) 1034
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,714	17.0	361	5.4	363	6.1	241	△1.4
2018年12月期	4,030	16.2	342	2.6	342	5.8	244	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	97.87	96.64	12.5	11.9	7.7
2018年12月期	100.09	98.05	14.4	13.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,140	2,041	65.0	822.12
2018年12月期	2,957	1,815	61.4	737.91

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,041百万円 2018年12月期 1,815百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	335	△95	△120	1,411
2018年12月期	187	△1,047	421	1,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	24	10.0	1.4
2019年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00	24	10.2	1.3
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		9.4	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2018年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,524	17.2	371	2.7	370	1.7	244	1.0	98.26

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	2,483,162株	2018年12月期	2,459,962株
② 期末自己株式数	2019年12月期	66株	2018年12月期	66株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	2,467,715株	2018年12月期	2,446,904株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年2月14日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、度重なる台風等自然災害の影響、原材料や各種コスト高による物価の影響、将来の各種負担増への懸念等から節約志向が強まりました。10月の消費税増税による駆け込み消費は一時的なものに留まりましたが、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界経済は、米中を中心とした通商問題、英国のEU離脱を巡る動向など、先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

かかる状況の下、当社は、新社屋建設で従来より拡張された在庫スペースを活用し、売れ筋商品の在庫拡充を積極的に行うとともに、カタログ配布等による積極的な広告施策を展開し通販集客に努めました。また、訪問販売においても、ユニフォーム納品を通じた顧客企業業績の改善をテーマとし、顧客の潜在的ニーズの発見と充足に重点を置き提案内容の深化に取り組んでまいりました。

2019年下期のリリースを予定していた新受発注システムにおいては、開発が遅れが生じており、今年度の早期リリースに向け鋭意取り組んでおります。

販売状況に関して、サービス部門においては、10月の消費税増税以降、買い控えや節約志向等の影響もあり、売上が伸び悩んだ結果、売上高は2,192,792千円（前年同期比8.6%増）となりました。

オフィスワーク部門においては、在庫を拡充した空調服が夏季を中心に売上の伸びに寄与いたしました。10月の消費税増税以降は、サービス部門と同様の影響に加え、記録的暖冬の影響も重なり、防寒商品の販売が伸び悩んだ結果、同部門の売上高は2,199,629千円（同24.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,714,798千円（前年同期比17.0%増）、営業利益361,288千円（同5.4%増）、経常利益363,859千円（同6.1%増）、当期純利益241,526千円（同1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ183,913千円増加し、3,140,956千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ131,247千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が119,647千円、商品が61,787千円増加し、未収消費税等が56,745千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ52,665千円増加いたしました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少38,526千円及び新受発注システムの開発等による無形固定資産の増加95,728千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ42,294千円減少し、1,099,565千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ63,250千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が14,467千円、未払消費税等が82,883千円増加し、電子記録債務が14,693千円、買掛金が21,000千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ105,545千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が104,952千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ226,207千円増加し、2,041,391千円となりました。これは主に、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による資本金の増加4,640千円、資本剰余金の増加4,640千円、当期純利益241,526千円及び剰余金の配当24,598千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,411,166千円となり、前事業年度末に比べ、119,647千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、335,382千円(前年同期比79.1%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益369,083千円、減価償却費が54,057千円、たな卸資産の増加62,144千円、仕入債務の減少35,694千円、未払又は未収消費税等の増減134,095千円、法人税等の支払額120,510千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95,463千円(同90.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61,124千円、無形固定資産の取得による支出85,197千円、有形固定資産の売却による収入51,618千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、120,270千円(前年同期は421,631千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出104,952千円と配当金の支払額24,598千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資ならびに個人消費も引き続き改善していくことが期待されますが、通商問題の動向による世界経済への影響や、海外情勢の不確実性、中国経済の先行き等に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向、金融資本市場の変動の影響等の要因により、引き続き不透明な状態で推移すると思われまます。

このような環境の中、当社は、次期システムのリリースにより更なる接客品質の向上、ECサイトの利便性向上を通してユーザー体験の向上を図る一方、リスティング広告を主体とするWEB広告及びカタログ配布を中心としたDM広告を軸に新規顧客獲得に努め、納期短縮、ならびに在庫管理精度の向上及び売筋商品の在庫拡充による欠品率の低下、機会損失の回避等により、リピート化率の維持・向上に取り組んでまいります。

以上の結果、翌事業年度(2020年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,524百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益371百万円(同2.7%増)、経常利益370百万円(同1.7%増)、当期純利益244百万円(同1.0%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,519	1,411,166
受取手形	557	209
電子記録債権	—	1,768
売掛金	139,354	136,530
商品	238,018	299,805
貯蔵品	486	843
前払費用	1,135	3,716
未収消費税等	56,745	—
その他	3,318	8,344
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	1,731,081	1,862,329
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	847,816	815,152
構築物(純額)	44,415	43,674
機械及び装置(純額)	10,313	19,150
車両運搬具(純額)	908	1,174
工具、器具及び備品(純額)	9,300	12,131
土地	233,834	216,779
有形固定資産合計	1,146,589	1,108,062
無形固定資産		
ソフトウェア	19,272	12,526
その他	12,025	114,500
無形固定資産合計	31,298	127,027
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	4,448	3,312
繰延税金資産	28,736	24,575
その他	14,858	15,618
投資その他の資産合計	48,073	43,537
固定資産合計	1,225,961	1,278,627
資産合計	2,957,043	3,140,956

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	244,251	229,557
買掛金	169,518	148,517
1年内返済予定の長期借入金	104,952	104,952
未払金	148,541	156,208
未払費用	5,165	5,532
未払法人税等	61,320	75,788
未払消費税等	—	82,883
前受金	12,653	11,406
預り金	1,167	1,297
賞与引当金	34,100	36,500
その他	8,722	1,000
流動負債合計	790,392	853,643
固定負債		
長期借入金	333,400	228,448
ポイント引当金	10,179	13,581
長期未払金	7,888	3,893
固定負債合計	351,467	245,922
負債合計	1,141,859	1,099,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,079	346,719
資本剰余金		
資本準備金	312,079	316,719
その他資本剰余金	34,268	34,268
資本剰余金合計	346,348	350,988
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,126,912	1,343,839
利益剰余金合計	1,126,912	1,343,839
自己株式	△156	△156
株主資本合計	1,815,183	2,041,391
純資産合計	1,815,183	2,041,391
負債純資産合計	2,957,043	3,140,956

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,030,465	4,714,798
売上原価		
商品期首たな卸高	192,672	238,018
当期商品仕入高	2,448,040	2,883,149
当期商品加工原価	86,955	109,477
合計	2,727,669	3,230,644
商品期末たな卸高	238,018	299,805
商品売上原価	2,489,651	2,930,839
売上総利益	1,540,814	1,783,959
販売費及び一般管理費	1,198,046	1,422,670
営業利益	342,767	361,288
営業外収益		
受取利息	5	1
助成金収入	481	—
受取講演料	463	1,001
祝金受取額	290	1,420
その他	495	1,800
営業外収益合計	1,735	4,224
営業外費用		
支払利息	1,099	1,344
消費税差額	434	309
その他	54	—
営業外費用合計	1,588	1,653
経常利益	342,914	363,859
特別利益		
保険解約返戻金	23,666	—
固定資産売却益	—	5,223
特別利益合計	23,666	5,223
特別損失		
固定資産売却損	1,157	—
減損損失	18,830	—
特別損失合計	19,988	—
税引前当期純利益	346,592	369,083
法人税、住民税及び事業税	108,987	123,396
法人税等調整額	△7,299	4,160
法人税等合計	101,688	127,556
当期純利益	244,903	241,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	338,159	308,159	34,268	342,428	596	905,815	906,412
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,920	3,920		3,920			
特別償却準備金の取崩					△596	596	—
自己株式の取得							
剰余金の配当						△24,403	△24,403
当期純利益						244,903	244,903
当期変動額合計	3,920	3,920	—	3,920	△596	221,096	220,500
当期末残高	342,079	312,079	34,268	346,348	—	1,126,912	1,126,912

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	1,587,000	1,587,000
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		7,840	7,840
特別償却準備金の取崩		—	—
自己株式の取得	△156	△156	△156
剰余金の配当		△24,403	△24,403
当期純利益		244,903	244,903
当期変動額合計	△156	228,183	228,183
当期末残高	△156	1,815,183	1,815,183

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	342,079	312,079	34,268	346,348	1,126,912	1,126,912
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,640	4,640		4,640		
剰余金の配当					△24,598	△24,598
当期純利益					241,526	241,526
当期変動額合計	4,640	4,640	—	4,640	216,927	216,927
当期末残高	346,719	316,719	34,268	350,988	1,343,839	1,343,839

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△156	1,815,183	1,815,183
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		9,280	9,280
剰余金の配当		△24,598	△24,598
当期純利益		241,526	241,526
当期変動額合計	—	226,207	226,207
当期末残高	△156	2,041,391	2,041,391

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	346,592	369,083
減価償却費	22,610	54,057
減損損失	18,830	—
保険解約返戻金	△23,666	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△859	2,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,912	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,780	3,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	—
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	1,099	1,344
有形固定資産売却損益(△は益)	1,157	△5,223
売上債権の増減額(△は増加)	△20,749	1,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,310	△62,144
仕入債務の増減額(△は減少)	38,523	△35,694
未収消費税等の増減額(△は増加)	△56,745	56,745
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,142	77,349
その他	54,912	△5,486
小計	306,123	457,234
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△1,099	△1,344
法人税等の支払額	△122,569	△120,510
保険解約による受取額	4,765	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,225	335,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,107,497	△61,124
有形固定資産の売却による収入	20,400	51,618
無形固定資産の取得による支出	△12,087	△85,197
保険積立金の解約による収入	38,201	—
出資金の売却による収入	14,400	—
その他	△1,004	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,588	△95,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,648	△104,952
株式の発行による収入	7,840	9,280
自己株式の取得による支出	△156	—
配当金の支払額	△24,403	△24,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,631	△120,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△438,730	119,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,730,250	1,291,519
現金及び現金同等物の期末残高	1,291,519	1,411,166

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	737.91円	822.12円
1株当たり当期純利益	100.09円	97.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.05円	96.64円

(注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	244,903	241,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,903	241,526
普通株式の期中平均株式数(株)	2,446,904	2,467,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,767	31,580
(うち新株予約権(株))	(50,767)	(31,580)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。